

● Business Solution

● Security

● Mailing System

Mechanical Component



● Semiconductor

● Customer Service

第 56 期 事業報告書

安全、安心、快適な社会のために

平成18年4月1日→平成19年3月31日

C O N T E N T S

トップインタビュー	1
連結営業の概況	3
高千穂交易の事業(産機プロダクト)	7
グループ企業(高千穂コムテック株)	9
高千穂交易グループの事業領域	11
トピックス	12
連結財務諸表	13
単体財務諸表	16
会社の概要	17
株式の状況	18

TKK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード：2676



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第56期（平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで）の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 戸田 秀雄

事業概況

Q 売上高が300億円を超えましたね。

はい、2007年3月期は、デバイス事業が大きく伸びて、当社の中期経営計画の中間目標のひとつである売上高が300億円を超えました。そして、デバイス事業も200億円の規模に成長しました。一方で、システム機器事業との事業バランス（構成比）は7:3です。両事業を拮抗させることを目標にしていますので、その面では課題を残しております。後でお話しますが、昨年は、図書館管理システムやスクールセキュリティシステムといった新しい商材を市場投入いたしました。当社の看板事業であるストアセキュリティシステムに加えて、このような新しい商材の事業化に向けた取り組みを強化し、システム事業の拡大を図りながら、次なる目標をクリアしたいと思います。

2010年度の事業ビジョン

Q 社長に就任後、2010年度事業ビジョンを表明しましたね。

はい、昨年4月に就任し、当社の「中期経営計画2006」の先、2010年度のビジョンとして表明しました。「2010年度売上高500億円、経常利益50億円」の企業を目指すとやった訳ですが、単に希望を述べたつもりではありません。就任後、私なりに当

社の事業の将来性や経営資源などから見て、目指すべき中期ビジョンと考えています。「ハイ・パフォーマンス、プラス成長」ではないでしょうか。これから4、5年先の当社の事業環境や業界環境などを見据え、事業ビジョン実現に向けてリーダーシップを取り、事業革新を強力に進めます。この経営構想は、今期に公表します「中期経営計画2007」の最終年度目標として、実現に向けて始動させました。

当社は技術商社として、国内有力企業のお客様と、国内外の優良サプライヤーとを繋ぐビジネスネットワークを有し、豊富な事業ノウハウと有望な事業分野を基盤としています。当社にはビジョン実現の潜在力があって、それを引き出すのが私の使命だと考えています。これら経営内外の事業資源を有効活用する仕組みを増強してまいります。

利益ある成長で企業価値向上

Q ビジョン実現の事業構想を聞かせてください。

そうですね。一つには、事業構造革新ですね。併せてコスト構造革新と財務構造革新を進めます。特に事業構造革新は、成長面で既存事業維持拡大、既存事業の周辺領域拡大、新規事業の3点セットで考えています。やはり、コアとなる既存事業を維持強化しながら、その周辺事業領域を取り込む戦略と新規事業の開拓・参



入を考えています。そして、収益面ではシステム機器事業を伸ばし、デバイス事業との事業比率を拮抗させたいと考えています。そのための新規商材と新規事業の戦略施策について、2つほどご紹介します。

一つは、昨年から販売を開始しました、蔵書管理・自動貸出管理や図書の不正持出しを防止する「RFID図書館管理システム」は、公共図書館の数館への納入が進展し、厳格な書類管理が求められる企業にも導入いただきました。このシステムは、ICタグを活用してワンシステムで図書管理とセキュリティが同時に行える大きな特長を持っています。そのため図書館に限らず企業にも大きな潜在市場を有しています。

つぎに、「スクールセキュリティシステム」ですが、昨今の児童生徒に対する安全の社会的要請にお応えできる商材です。子会社の(株)エスキューブが開発し、一昨年から、当社と大阪府等が協力して実施しました吹田市の中学校での実証実験の好評価を受けて、学校や学習塾等向けに商品化したものです。このシステムは、IC防犯タ

グ(愛称「ふくろう君」)により、防犯ブザー、居場所把握、登下校把握と保護者連絡、不審者通報などの多くの特長を有しています。実証実験中に多くの団体等が視察されました。また、国内の小中学校数だけでも3万ヶ所以上あり、大きな潜在需要と高い注目度を兼ね備えた商材と考えています。

以上のような事業施策を数多く導入します。皆様には成果があれば、お伝えしてまいります。

株主還元について

2007年3月期は、1株当たり年4円を増配いたしました。これにより、1株当たりの配当額は年28円になります。今後とも安定配当を基本方針に、積極的に利益還元を行ってまいります。

また、ご支援いただく株主の皆様も、2007年3月末で8,691名になりました。株主の皆様や取引先の皆様をはじめ、多くの方々のご支援に感謝いたします。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結営業の概況

Review of Operations

連結財務ハイライト

売上高 30,296百万円(前期比21.3%増)

経常利益 1,448百万円(前期比 7.6%増)

当期純利益 875百万円(前期比 6.3%増)

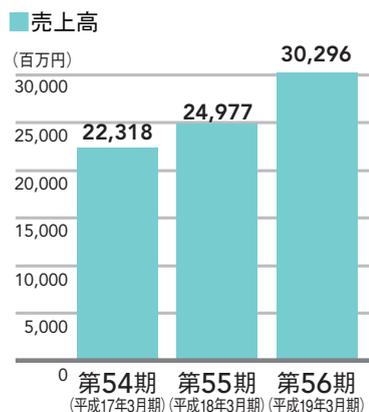
経営成績

当期の概要

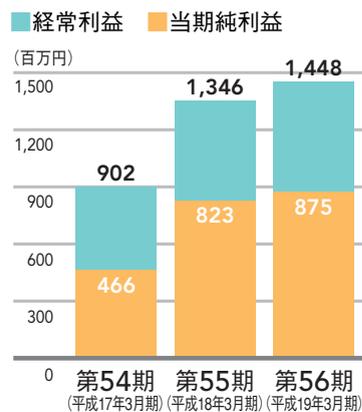
当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益の改善や、民間設備投資の増加に加え、個人消費が堅調なことから、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況にありますが、「安全・安心・快適」への社会ニーズの継続した高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的で独自性の高いソリューションで、収益性と成長性のある事業を推進してまいりました。また、CSR(企業の社会的責任)経営を推進し、絶えず変化するお客様のニーズ

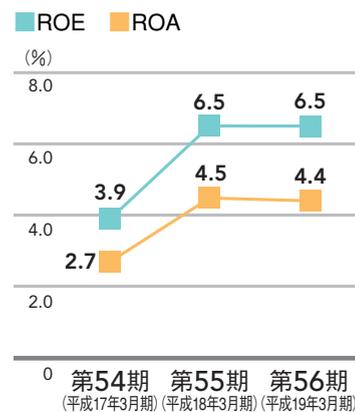
売上高



経常利益・当期純利益



ROE・ROA



に更にお応えする一環として、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の認証を全社に拡大し、加えて「ISO14001」(環境マネジメントシステム)の認証をグループで取得することで、より質の高い企業運営を目指してまいりました。

当期の経営成績は、売上高では、デバイス事業が電子商品類及び産機商品類ともに過去最高の業績を達成することができました。システム機器事業ではセキュリティ商品類で商品監視システムの販売が振るいませんでしたが、メーリング商品類が好調に推移しました。その結果、前期比53億18百万円(21.3%)の大幅増の302億96百万円となりました。

損益につきましては、デバイス事業

の売上高が大きく伸びたことから、売上総利益率が低下しましたが、売上総利益では前期比1億40百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び為替差益の計上などにより、経常利益は14億48百万円となり、前期比1億2百万円(7.6%)の増益となりました。

当期純利益につきましても、特別損益において前期の投資有価証券売却益がなくなりましたが、8億75百万円となり、前期比51百万円(6.3%)の増益となりました。

次期の見通し

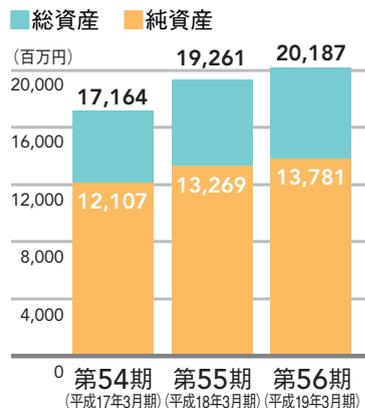
当社グループを取り巻く環境は、好調な企業収益の増加を受けて、設備投資の増加と個人消費の緩やかな回

復など景気は拡大途上にありますが、米国経済の成長鈍化等により、一時的に踊り場の状態が予想されます。

このような状況にあつて、システム機器事業では、セキュリティ商品類及び、前期に投入した「RFID図書館管理システム」や新規商材の「スクールセキュリティシステム」など、事業拡大へ向け積極的に拡販いたします。また、デバイス事業では、半導体や機構部品で前期に投入した新規商材を中心に、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進と収益性向上を図ってまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高336億70百万円、経常利益16億円、当期純利益9億85百万円を見込んでおります。

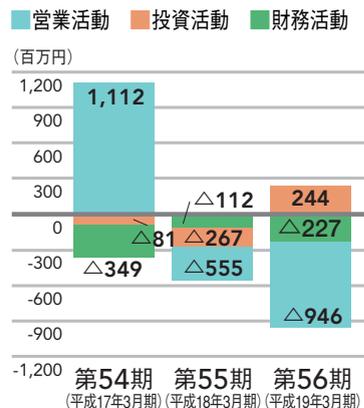
総資産・純資産



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム機器事業

- セキュリティ商品類は、通期を通してオフィス・セキュリティ分野で大型ショッピングセンターへの納入が進んだほか、メディア市場で大手顧客への商品監視システムのリプレースが促進されましたが、小売業界においては、全般的に当初の予想よりも新規出店が振るわず、また、重点市場での新規顧客の開拓遅れもあり、売上高は前期比6.4%減の62億98百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、代理店を中心としたネットワーク・セキュリティ

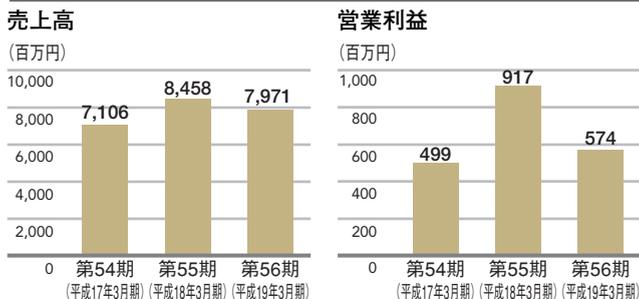
商品の間接販売に注力しましたが、売上高は前期比25.0%減の4億92百万円となりました。

- メーリング商品類は、メールインサート・システムのセキュリティ性が評価されて好調に推移し、売上高は10億92百万円となり、前期比28.4%の大幅増となりました。
 - その他商品類においては、新規に販売を開始した「RFID図書館管理システム」が第3四半期以降、業績に寄与しましたが、高千穂ユースウェア(株)(現株)ティケーユー)が連結範囲から外れたため、売上高は前期比60.7%減の87百万円となりました。
- 結果、システム機器事業の売上高は前期比5.8%減の79億71百万円、営業利益は前期比37.3%減の5億74百万円となりました。

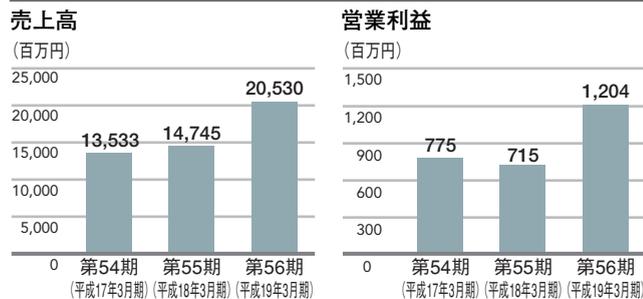
デバイス事業

- 電子商品類は、モバイル液晶・DVDナビゲーション向けなどの半導体が好調に推移したのに加えて、無線LAN用半導体が伸び、売上高は前期比43.5%の大幅増の161億59百万円となりました。
 - 産機商品類は、ATM(現金自動預け払い機)の生産増による機構部品の販売増加と積極展開している住宅設備機器市場向けの機構部品が好調に推移し、売上高は前期比25.3%の大幅増の43億71百万円となりました。
- 結果、デバイス事業の売上高は前期比39.2%の大幅増の205億30百万円、営業利益は前期比68.2%の大幅増の12億4百万円となりました。

■システム機器事業



■デバイス事業



カスタム・サービス事業

● システム機器事業のセキュリティ商品類や情報ネットワーク商品類の機器設置収入が前期並みで推移し、売上高は前期比1.2%増の17億95百万円となりました。一方、外注コストなどの増加に伴い、営業利益は前期比7.9%減の2億7百万円となりました。

財政状態

■ 総資産等の状況

総資産は、前期末に比べ9億25百万円増加し、201億87百万円となりました。主としてデバイス事業の販売増加に伴い運転資金の需要が増大し、前期末に比べ売上債権及びたな卸資産が21億87百万円増加

しておりますが、手元流動資金（現預金）で賄っております。

負債は、前期末に比べ4億14百万円増加し、64億6百万円となりました。主として当期末の商品仕入の増加に伴う買掛債務の増加によるものです。

純資産は、137億81百万円となり、自己資本比率は68.3%で前期末に比べ、0.6ポイント低下いたしました。主としてデバイス事業の販売増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

■ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、販売増による運転資金の増加などにより、期首比9億24百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は25億37百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加18億14百万円により、9億46百万円のマイナスとなりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の満期償還などがあり、2億44百万円のプラスとなりました。

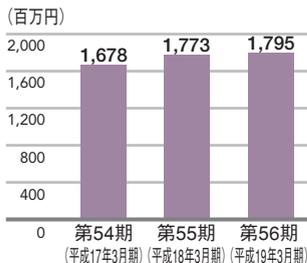
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や株式の発行による収入などにより、2億27百万円のマイナスとなりました。

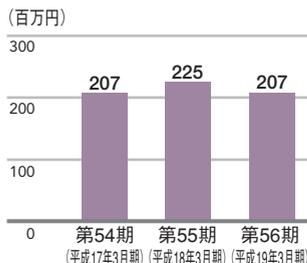
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ カスタム・サービス事業

売上高

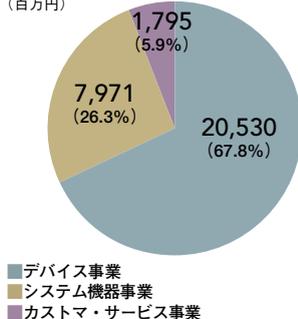


営業利益



セグメント別売上高構成 (第56期)

(百万円)



社会に、お客様に 「安全と安心、そして快適」を提供しています。

高千穂交易は、スライドレールを始めとした機構部品を扱って37年余の歴史を有し、「トータルムーブメントソリューション」のコンセプトのもと、安全・安心・快適のお客様ニーズを先取りし、産業界に多くの機構部品を提案してまいりました。

ATM向けスライドレール
国内市場納入シェア

90%以上

(自社推定)

社会のニーズに対応、 新商材の開発

当社は、安全と省力化ニーズから、銀行ATM(現金自動預け払い機)、コピー機や事務用キャビネット、重量物の支持やスムーズな引き出しなど、主に産業向け機器や設備に機構部品を提案・提供してきました。銀行ATMのように高い納入シェアは、当社に対するお客様の評価です。

最近では、当社商品の未活用分野として、株主の皆様が使用する身近な生活現場の商品に、新たなる用途を提案し、「安全・安心・快適」をお届けしています。これらの需要を重点開拓市場に位置付け、システムキッチン(昇降棚)、洗面化粧台などの住宅設備や学童机、IHクッキングヒーター、自動車等に、次々と採用され、今や、当プロダクトの約10%を占める売上高に成長しています。

高千穂交易は、快適性を求める社会ニーズを汲み上げ、産業向け需要で蓄えた豊富なノウハウと技術力により、的確にお応えしています。



高所の戸棚が昇降するシステムキッチン

お客様の要望に応える、 的確な商材・サービスを提供

高千穂交易が有する技術とノウハウは、消費者により近い視点で、皆様の生活に「省力化、快適性」を提供することができます。

当社が提供する機構部品は、「機能性」を追求しつつ「安全性」に配慮して設計・製作され、技術に詳しい営業員がお客様の商品や用途に合わせて、的確に提案しています。そして、必要な場合は、高い技術力を持つ当社独自のFAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）が、お客様（製造業）の商品開発や様々な技術相談にお応えできる営業体制を構築しています。

例えば、機構部品の取り付け位置のシミュレーションやお客様の使用条件に基づく耐久性、安全性、操作性などの各種評価試験などを実施し、商品の機能性や安全性に関する的確なアドバイスにより、お客様に付加価値の高い商品開発を提案しています。



テーブル面が昇降する学童机

お客様ご満足を目指す、 技術商社に相応しい業務体制

高千穂交易の営業員は、入社後から商品知識に加え、機構部品の技術知識を学習するとともに、日常活動で豊富な体験を積み、お客様にとってベストな提案と的確なアドバイスができるよう、研鑽しています。また、FAEによるお客様への技術支援体制に加え、生産委託やOEM生産商品も含め、メーカーに近い活動を行っています。そして、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく品質管理体制やISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境への取り組みなど、技術商社に相応しい業務体制は、お客様に信頼と安心をお届けしています。

高千穂交易はいつも皆様の近くで活躍し、安全で快適な生活がご提供できるよう、新しい価値を創造してまいります。



スライドベンチが付いたシューズボックス

ダイレクトメール、株主総会招集通知、取引明細、通信料金明細など、日本の大量郵便物の発送業務を支える高千穂コムテック(株)。

メーリング業務の自動化をリード

高千穂交易がメーリング事業をスタートしたのは1969年、以来日本のメーリング業務の自動化に取り組み、多くのお客様に納入してまいりました。高千穂コムテック(株)は、当社グループのメーリングシステム事業を担い、豊富な経験と蓄積された技術ノウハウにより、業界で有力な地位を築いています。

大量に郵便物を発送する企業のメーリングシステムは、メーリングサービス業界の基礎を築いた宛先シールの貼付システム(ラベリング)から高速インクジェットシステムによるイメージプリントに。封入封緘機*(インサーター)では、ダイレクトメール(DM)用のオフラインから多機能高速型のビジネス用オンラインシステムへと飛躍的に技術進歩し、今日では、誤封防止等の高いセキュリティ性が求められています。

※自動封入封緘：送り先ごとに郵送書類を選択し、名寄せ及び照合と宛先印刷とともに封筒に封入する一連業務の自動化。



高速多機能オンライン
メールインサーター・システム

高千穂コムテックが販売するスイス・カーン社製オンラインメールインサーター・システム(自動封入封緘システム)は、世界最速レベルの処理速度と高いセキュリティ性を誇り、常に最先端のメーリングシステムを市場に提供しています。

お客様ニーズに的確に応え 安心できる営業・技術体制

増加するダイレクトメール、株主総会招集通知、取引明細、通信料金明細などの発送は、大量の郵送物を早く、誤封などのない正確性と高速性によるトータルの経済性が最大のニーズです。

高千穂コムテックは、メーリングシステムに詳しい経験豊富な営業員が、そのようなお客様ニーズに確実に応え得る提案と適切なアドバイスができる営業体制を構築しています。

また、メーリング機器を知り尽くし、開発力を含む豊富な技術経験を有する技術員が、お客様ごとに相違する運用環境に併せて、システムの機能が最適にご利用いただける保守管理を通じて、お客様が安心してご利用いただける技術体制を構築しています。

自社開発の総合運用管理システム 誤封防止など優れたセキュリティ

高千穂コムテックは、常に時代に先駆けて安全性と高速性を追求し、優れた技

術力に支えられて、早くも1990年にはCCDカメラによるチェックシステムを開発し、正確性の高い電話料金明細等の確実な送付業務を実現しました。そして、1997年にはメーリングシステムに高いセキュリティ機能*を付加し、複数のシステムを統合管理する「TQMシリーズ」(総合運用管理システム：写真)を開発しました。このTQMは、郵送物の誤封防止等に優れた威力を発揮し、システムの優位性を確保するとともにお客様からも高い評価をいただいています。加えて、封筒の宛名窓枠情報を全て画像保存します。



優れたセキュリティ機能の自社開発「TQMシリーズ」

※TQMセキュリティ機能
①連番等複合照合管理、②ランダム厚み管理、③ログ管理、④業務進捗管理、⑤連続保存システム、⑥複数システム一括管理

高千穂コムテックは常に市場ニーズを先取りし、豊富なノウハウと優れた技術により、日本のメーリングサービス市場をリードしてまいります。

高千穂交易の環境及び品質経営への取り組みを推進

環境経営を全グループ企業に拡大

高千穂交易は、環境経営を国内外のグループ子会社と米国駐在員事務所へ拡大しました。本年3月に国内外のグループ全事業所がISO14001（環境マネジメントシステム）の統合認証を取得いたしました。

高千穂交易は、私達のかげがえのない地球環境に最大限配慮した事業推進に、積極的に取り組んでいます。

当社のグループ環境方針

基本理念

高千穂交易グループは、グローバルな視点で企業活動を行い、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の順守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びにグループが同意するその他の協定等を順守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

ISO9001(品質マネジメントシステム)を国内全事業所が認証取得

高千穂交易は品質経営面でも積極展開しています。当社は、2005年8月にデバイス事業（半導体、機構部品）においてISO9001の認証取得をいたしました。2006年12月には全事業と国内全事業所に拡大取得いたしました。当社は、お客様に「安全・安心・快適」な商品・サービスをお届けし、ご満足いただける経営を目指してまいります。

当社の「品質」への取り組み

基本理念

高千穂交易は環境経営に加えて、「顧客満足」と「安全・安心・快適」な商品・サービスの提供を目指し、次の「品質方針」を定め、ISO9001（品質マネジメントシステム規格）による品質経営にも取り組んでおります。

品質方針

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、お客様にご満足いただける製品とサービスの提供を通じ、社会の「安全・安心・快適」に貢献してまいります。

1. お客様のご要望や期待、法規制などを理解し、お客様によりご満足いただける製品とサービスを提供します。
2. 製品とサービスの品質水準をより高めるために、品質マネジメントシステムを構築し、適正に運用します。
3. 全社員は、品質方針に対する理解と意識を高め、社内のあらゆる業務の継続的な改善に努めます。

システム機器事業

セキュリティプロダクト

- 商品監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
・Ultra Maxシリーズ、デジタルマックスシリーズ
- 映像監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
・Sensor Visionシリーズ
・C/CUREシリーズ
- セキュリティタグ、自鳴式セキュリティタグ
- ソースタギング用ラベル
- ストアマネージメントサービス＝自社

ビジネスソリューションプロダクト

- WAN関連機器＝自社製品、ジュニパーネットワークス社、シスコシステムズ社他
- QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネットワーク機器等
- LAN関連機器＝ウォッチガードテクノロジー社他
- LANスイッチ、負荷分散装置等
- ネットワークセキュリティ関連＝ウォッチガードテクノロジー社、ジュニパーネットワークス社他
- VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等)
- ネットワーク設計・構築
- 入退室管理システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
- RFID図書館管理システム＝ビブリオテッカ社
- 電子棚札システム
- スクールセキュリティシステム

メーリングプロダクト

- メールインサーティング・システム(封入封緘機)＝カーン社
- インクジェットプリンター・システム＝コダックパーサマーク社
- TK-TQM(封入封緘機運用総合管理システム)＝自社製品

電子プロダクト

- アナログ、ネットワーク、IA＝ナショナルセミコンダクター社、アナディジックス社、C&Dテクノロジー社
- メモリ、ASSP、PLD、FPGA＝アトメル社
- 通信用ASSP、コンポーネント＝アナディジックス社、サイプレスセミコンダクター社、パルス社、スタックアウトコミュニケーション社、ベティブテック
- CMOSイメージセンサー、サイプレスセミコンダクター社
- シリコンマイク＝ノウルズエレクトロニクス社
- アナログ・デジタル・ミクスドシグナルIC＝ウォルフソン社
- 加速度センサー＝カイオニクス社
- 液体レンズ＝バリオブティックス社

産機プロダクト

- スライドレール
- アルミ製スライドレール＝自社製品
- スチール製スライドレール
- ガススプリング＝日立製作所
- 昇降システム
- アクチュエーターシステム＝サspa社他
- ケーブルガイド＝自社製品
- シャッターシステム＝フェネル社
- ダンパー、キー他機構部品

カスタム・サービス事業

- サポートサービス
- 機器保守業務
- 機器納入設置業務
- ソリューションサービス
- 支援業務(コンサルティング、社員教育、機器スクール、機器改造など)
- 運用監視業務(システムの運用管理受託及び各種データ提供など)
- ネットワーク不正侵入予知サービスなど

〈用語解説〉

●セキュリティタグ:商品監視システム(万引き防止システム)の監視商品に取付ける特殊なタグ。
●WAN(Wide Area Network):広域情報網。●LAN(Local Area Network):構内情報網。●QoS(Quality of Service):ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。●ルーター:異なるLAN間を接続するための機器。●LANスイッチ:複数のLANを接続する機器。●VoiceGateway:音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。●Voインターネット(Voice over インターネット):インターネット上に音声を通すための装置。●負荷分散装置:サーバーの処理負荷を分散させる装置。●VPN(Virtual Private Network):公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網また

は仮想私設網。●封入封緘機:郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。●アナログIC:アナログ信号を扱う集積回路。●ASSP(Application Specific Standard Product):特定の分野を対象に機能を特化させた汎用IC。●PLD(Programmable Logic Device):プログラム可能な理論IC。●FPGA(Field Programmable Logic Device):PLDの一種。●スライドレール:ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。●ガススプリング:窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの(例:自動車のハッチバックの開閉に使用)。

Topics

経済産業省が パソコン盗難防止 システムを導入

最近、企業等で大切な情報が保存されているパソコンを紛失したというニュースが、たびたび報道されます。パソコンの紛失とともに、保存されている個人情報や機密情報の流出が大きな社会問題となっています。

今回、経済産業省が情報セキュリティを強化することになり、競争入札の結果、当

社の重要資産管理システムが採用され、同省が保有するパソコンに導入されました。

経済産業省に採用された重要資産管理システムは、当社グループの㈱エスキューブが国内で最初に開発した「自鳴式タグ」（タグ自体が警報音を発報）を使用したセキュリティシステムです。

高千穂交易グループの CSR(企業の社会的責任) : スクールセキュリティ システムを寄贈

高千穂交易は、大阪府吹田市の市立中学校で、1年以上にわたり教職員・生徒・保護者や大阪府等と協力して、ICタグによる「スクールセキュリティシステム」を使って学校内における生徒の安全確保の実証実験を行い、多くの成果を得て終了いたしました。今回使用したシステムが実用レベルであることや関係者から評価と継続運用のご要望をいただいたことから、安全・安心に寄与するものと考え吹田市に寄贈をいたし

ました。当社は、セキュリティ事業を通じて社会に貢献するとともに、CSR活動を推進してまいります。



吹田市から感謝状授与

衣料品サイズ 推奨サービスの事業化

株主の皆様は、ちょっとした衣服の買い物の際、「デザインや色などが気に入っても、試着で合わなかった」という体験があると思います。もちろん物選びは、買い物の楽しみの要素ですが、試着しなくても確実なサイズが判れば、衣服選びがもっと楽しくなりませんか。

写真の装置「インテリフィット」は、人体の20万箇所の測定ポイントを短時間で立体（3次元）測定できる優れたものです。今回事業化するサービスは、個人が自分

の衣服サイズを測定すると数値化データが登録され、サービスに参加する衣料品ショップでサイズ推奨サービスが受けられるもの。皆様のショッピングがもっと楽しくなるのでは。

やや風変わりなサービスですが、知れば「なるほど」の納得サービスです。ご期待ください。



3次元ボディスキャナー
「インテリフィット」

連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,914	16,010
※ポイント1 現金及び預金	2,537	3,462
※ポイント2 受取手形及び売掛金	9,941	8,366
有価証券	100	551
※ポイント3 たな卸資産	3,908	3,296
繰延税金資産	210	218
その他	224	142
貸倒引当金	△8	△26
固定資産	3,272	3,251
有形固定資産	770	776
建物及び構築物	68	75
土地	499	499
その他	202	201
無形固定資産	61	72
投資その他の資産	2,441	2,401
投資有価証券	1,456	1,545
繰延税金資産	619	517
その他	435	417
貸倒引当金	△70	△78
資産合計	20,187	19,261

科目	第56期	第55期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,455	5,144
※ポイント4 支払手形及び買掛金	4,242	3,850
未払法人税等	395	525
賞与引当金	375	363
役員賞与引当金	21	—
その他	420	405
固定負債	951	847
退職給付引当金	663	587
役員退職慰労引当金	216	194
その他	71	65
負債合計	6,406	5,992
(資本の部)		
資本金	—	1,122
資本剰余金	—	1,085
利益剰余金	—	10,752
その他有価証券評価差額金	—	320
為替換算調整勘定	—	5
自己株式	—	△17
資本合計	—	13,269
負債及び資本合計	—	19,261
(純資産の部)		
株主資本	13,561	—
資本金	1,138	—
資本剰余金	1,101	—
利益剰余金	11,338	—
自己株式	△17	—
評価・換算差額等	219	—
その他有価証券評価差額金	213	—
為替換算調整勘定	6	—
純資産合計	13,781	—
負債及び純資産合計	20,187	—

連結財務諸表のポイント

ポイント1 現金及び預金が期首比較減少

活発な引合いを受けて、受注高及び売上高が大きく伸びたため、納入前商品在庫や売上債権増加に伴う運転資金の増加を賄い、無借金経営を維持しております。

ポイント2 売上債権（受取手形及び売掛金）が期首比較増加

当期売上高が前期比で21.3%増加したため、当期末の売上債権が前期末比で15.7億円増となりました。また、運転資金増から営業キャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

ポイント3 たな卸資産が期首比較増加

当期末受注残高が前期比で26.5%増加したため、納入前商品が増加しました。また、運転資金増から営業キャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

ポイント4 仕入債務（支払手形及び買掛金）が期首比較増加

売上高増加に伴い、仕入高が増加したため、仕入債務が増加しました。

ポイント5 資本に関する表記の変更

当期から、会計基準の変更に伴い、貸借対照表の「資本の部」の表記が「純資産の部」に変更しております。新表記では純資産の内訳項目として、「株主資本」「評価・換算差額等」が新設されております。

ポイント6 売上高が前期比大幅増

当期売上高は前期比で21.3%の増加。デバイス事業が好調で、事業売上構成比が前期比で8.8ポイント上昇しました。

ポイント7 売上総利益額が前期比微増

当期は、前期比で利幅の薄い商品売上構成比率が高まり売上利益率が低下しました。その影響から、売上総利益額は微増でした。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
ポイント6 売上高	30,296	24,977
売上原価	24,230	19,052
ポイント7 売上総利益	6,065	5,924
販売費及び一般管理費	4,723	4,647
営業利益	1,342	1,277
営業外収益	179	224
受取利息	8	5
受取配当金	9	5
為替差益	140	191
その他営業外収益	20	21
営業外費用	72	155
支払利息	5	11
商品廃棄損	53	120
その他営業外費用	13	22
経常利益	1,448	1,346
特別利益	58	401
貸倒引当金戻入益	23	5
投資有価証券売却益	—	396
移転補償金	11	—
ロイヤリティ費用精算益	23	—
特別損失	7	191
固定資産除却損	6	8
固定資産売却損	1	5
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	—	55
連結調整勘定一括償却額	—	120
税金等調整前当期純利益	1,500	1,556
法人税、住民税及び事業税	648	761
法人税等調整額	△23	△31
少数株主利益	—	2
当期純利益	875	823

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表

Financial Statements

連結財務諸表のポイント

ポイント8 株主資本等変動計算書

当期から、会社法の施行に伴い、従来の「剰余金計算書」がなくなり、「株主資本等変動計算書」が新設されました。株主資本等変動計算書は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分に区分し、純資産（従来の資本の部）の内容と会計期間に対応する純資産の変動状況を表わします。

ポイント8 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	789
資本剰余金増加高	296
資本剰余金期末残高	1,085
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	10,211
利益剰余金増加高	823
当期純利益	823
利益剰余金減少高	282
配当金	255
役員賞与	22
連結子会社減少による利益剰余金減少高	5
利益剰余金期末残高	10,752

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 946	△ 555
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	△ 267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	△ 112
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	29
現金及び現金同等物の増減額	△ 924	△ 905
現金及び現金同等物の期首残高	3,462	4,367
現金及び現金同等物の期末残高	2,537	3,462

ポイント8 連結株主資本等変動計算書：第56期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,122	1,085	10,752	△ 17	12,943	320	5	326	13,269
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	15	15			31				31
剰余金の配当			△ 257		△ 257				△ 257
当期純利益			875		875				875
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
役員賞与の支給			△ 31		△ 31				△ 31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 107	0	△ 106	△ 106
連結会計年度中の変動額合計	15	15	586	△ 0	617	△ 107	0	△ 106	511
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	11,338	△ 17	13,561	213	6	219	13,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,256	14,571
固定資産	3,535	3,512
有形固定資産	755	759
無形固定資産	56	66
投資その他の資産	2,723	2,685
資産合計	18,792	18,083
(負債の部)		
流動負債	4,783	4,469
固定負債	855	762
負債合計	5,639	5,231
(資本の部)		
資本金	—	1,122
資本剰余金	—	1,085
利益剰余金	—	10,340
其他有価証券評価差額金	—	320
自己株式	—	△17
資本合計	—	12,852
負債及び資本合計	—	18,083
(純資産の部)		
株主資本	12,939	—
資本金	1,138	—
資本剰余金	1,101	—
利益剰余金	10,716	—
自己株式	△17	—
評価・換算差額等	213	—
其他有価証券評価差額金	213	—
純資産合計	13,152	—
負債及び純資産合計	18,792	—

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	28,122	22,571
売上原価	23,250	17,855
売上総利益	4,872	4,716
販売費及び一般管理費	3,939	3,827
営業利益	933	888
営業外収益	229	284
営業外費用	63	99
経常利益	1,098	1,073
特別利益	38	399
特別損失	6	240
税引前当期純利益	1,131	1,232
法人税、住民税及び事業税	484	602
法人税等調整額	△7	△36
当期純利益	654	667

■ 株主資本等変動計算書：第56期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,122	1,085	10,340	△17	12,532	320	320	12,852
事業年度中の変動額								
新株の発行	15	15			31			31
剰余金の配当			△257		△257			△257
当期純利益			654		654			654
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
役員賞与の支給			△21		△21			△21
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計	15	15	375	△0	406	△107	△107	299
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	10,716	△17	12,939	213	213	13,152

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社の概要

(平成19年6月26日現在)

Corporate Data

■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金 <small>(平成19年3月31日現在)</small>	11億3,882万円
従業員数 <small>(平成19年3月31日現在)</small>	288名(単体)、340名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 三菱東京UFJ銀行(四谷支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山村 秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
取締役 兼常務執行役員	小原 敬一
取締役	田代 守彦※
取締役	石坂 文人※
常勤監査役	武智 良泰
監査役	柴崎 伸雄※※
監査役	小海 正勝※※
監査役	石原 良一※※

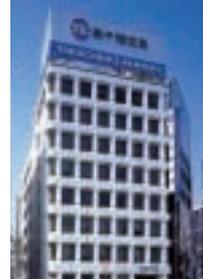
■ 執行役員

執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	村瀬 俊晴
執行役員	横戸 憲一

注) ※は社外取締役です。
※※は社外監査役です。

■ 事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

Stock Information

■ 連結子会社

株式会社エスキューブ

〒101-0032
 東京都千代田区岩本町1-10-5
 (TMMビル)
 Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止
 及び防犯管理システムの開発及び製造
 並びに販売

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004
 東京都新宿区四谷1-1
 Tel.03-3355-1106 (代)
 ●事業内容／メーリングシステムの輸出入
 及び販売並びに開発・サポート・サービス

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004
 東京都新宿区四谷1-1
 Tel.03-5363-3411 (代)
 ●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Room 505, 5/F., Lippo Sun Plaza No.28
 Canton Road, Tsimshatsui Kowloon,
 Hong Kong
 ●事業内容／各種電子部品及び機構部
 品の輸出入及び販売

発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式の総数 9,970,800株
 株主数 8,691名

(注) 当期は、新株予約権の行使により発行済株式の総数が48,000株増加しました。

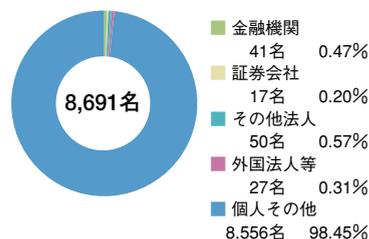
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
栃本京子	463,500	4.64
セコム株式会社	450,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	392,700	3.93
株式会社日立製作所	380,000	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	364,000	3.65
株式会社マースエンジニアリング	313,500	3.14
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	3.01
佐々木豊実	300,000	3.00
竹田和平	260,000	2.60
山村秀彦	259,200	2.59
篠藤恵登	259,200	2.59
今福邦彦	259,200	2.59

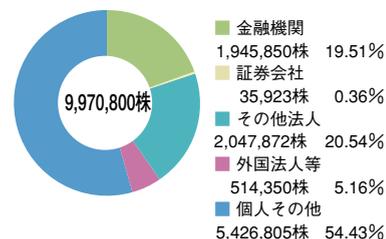
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

株式分布状況

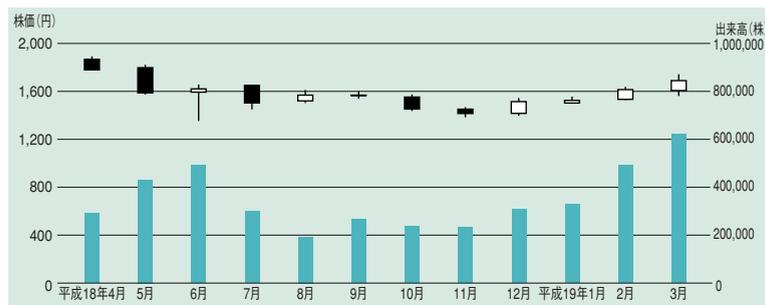
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508
(郵便物送付先) 電話照会先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-864-490 [住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。] ホームページ：URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。 電子公告掲載：URL http://www.takachiho-kk.co.jp/
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様 一律にお米券3Kgを贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

